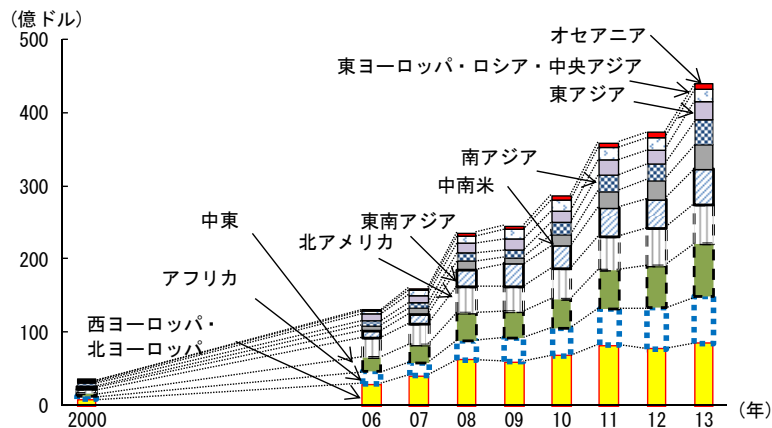


アフリカ向けが4%ポイント（12%から16%）、中南米向けが4%ポイント（4%から8%）、それぞれ上昇した。

第2-2-2-5図 インドからの機械の輸出額の推移：  
アフリカ・中東向けのシェアが増加



(備考) 1. U.N. Comtradeより作成。  
2. HSコードの84~91及び93に分類されるものの輸出。  
3. インドから197の国・地域への輸出額に基づき作成。

また、インドからの輸出の財別構成は、世界全体に対しては、一般機械（液体・気体ポンプ、ボイラー・タービン、遠心分離機等）、電子機器（有線通信機器、ケーブル・絶縁体、コンデンサーや電気回路、トランスフォーマー等）、輸送機器（乗用車や関連部品）に関連する財の輸出がそれぞれ約30%を占めている（第2-2-2-6表）。

これを地域別にみると、中東向けは一般機械や電子機器が多く、合わせて全体の70%弱を占めているが、一般機械については、リフト・クレーン、ジャッキ、ポンプや循環器、過熱機・乾燥機、金属加工機等の財を幅広く輸出している。電子機器については、特に有線通信機器（電話等）が電子機器類の輸出額の約40%を占めている。

また、アフリカ向けには、輸送機器類が機械類の輸出の半分を占めているが、その半分は乗用車であり、約10%がトラクター等の作業用機器である。ただし、アフリカ向けの自動車用付属品・部品の輸出は少なく、輸送機器の輸出額の10%に満たない。

中南米向けも同じく、輸送機器が多く機械全体の輸出の約65%を占めており、その半分は乗用車であるが、自動車用付属品・部品の割合は輸送機器の輸出額の約20%とアフリカ向けよりも多く、特にブラジル向けは輸送機器の輸出額の

90%強が自動車用部品である。

他方、先進国向けについては、自動車用付属品・部品や、変速機や類別では一般機械等に分類される伝導軸、エンジン等に用いる部品を多く輸出している。西ヨーロッパ・北ヨーロッパ地域向けには、機械全体の輸出額のうち、乗用車、自動車用部品がそれぞれ10%強を占めている。また、北アメリカ向けも、輸送機器類の輸出額の約80%、機械全体の輸出の約20%が自動車用付属品・部品であるほか、航空機やヘリコプターの部品も輸出しており、これが機械全体の輸出の10%弱を占めている。

第2-2-2-6表 インドからの機械の輸出先

(1) 地域別

輸出額 地域別順位 (億ドル)	構成比 (%)							
	一般機械等	電子機器等	鉄道等	輸送機器等	航空機等	光学機器等	時計等	武器等
1 西ヨーロッパ・北ヨーロッパ	93	30%	27%	0%	28%	8%	6%	0%
2 中東	73	31%	35%	0%	18%	11%	4%	0%
3 アフリカ	58	23%	20%	0%	54%	0%	2%	0%
4 北アメリカ	53	34%	29%	0%	22%	8%	7%	1%
5 東南アジア	48	37%	19%	1%	21%	15%	7%	0%
6 中南米	34	17%	15%	0%	65%	0%	3%	0%
7 南アジア	33	20%	11%	3%	36%	28%	2%	0%
8 東アジア	26	35%	31%	0%	12%	12%	10%	0%
9 東ヨーロッパ・ロシア・中央アジア	17	29%	34%	1%	20%	12%	5%	0%
10 オセアニア	7	22%	19%	1%	43%	4%	12%	0%
世界全体	450	29%	25%	0%	31%	9%	5%	0%

(2) 国別 (上位20か国)

輸出額 国別順位 (億ドル)	構成比 (%)							
	一般機械等	電子機器等	鉄道等	輸送機器等	航空機等	光学機器等	時計等	武器等
1 アメリカ	51	34%	29%	0%	22%	8%	7%	0%
2 アラブ首長国連邦	29	25%	36%	0%	11%	25%	3%	0%
3 英国	22	28%	19%	0%	43%	6%	4%	0%
4 ドイツ	17	37%	29%	0%	19%	5%	0%	0%
5 スリランカ	17	9%	8%	1%	26%	55%	1%	0%
6 南アフリカ	16	13%	18%	0%	67%	0%	2%	0%
7 シンガポール	15	31%	16%	1%	6%	34%	12%	1%
8 中国	14	38%	22%	0%	10%	18%	12%	0%
9 オランダ	12	17%	47%	0%	20%	13%	3%	0%
10 ナイジェリア	12	29%	25%	0%	43%	0%	3%	0%
11 フランス	11	26%	26%	0%	14%	23%	10%	0%
12 トルコ	10	30%	18%	0%	45%	3%	3%	0%
13 サウジアラビア	10	46%	35%	0%	16%	0%	4%	0%
14 バングラデシュ	10	29%	13%	7%	47%	0%	3%	0%
15 イタリア	9	37%	17%	0%	41%	1%	3%	0%
16 メキシコ	8	12%	8%	0%	78%	0%	1%	0%
17 インドネシア	8	41%	23%	0%	33%	1%	3%	0%
18 マレーシア	7	46%	20%	0%	14%	12%	7%	0%
19 タイ	7	42%	17%	0%	33%	1%	7%	0%
20 ブラジル	7	33%	24%	0%	36%	0%	6%	0%

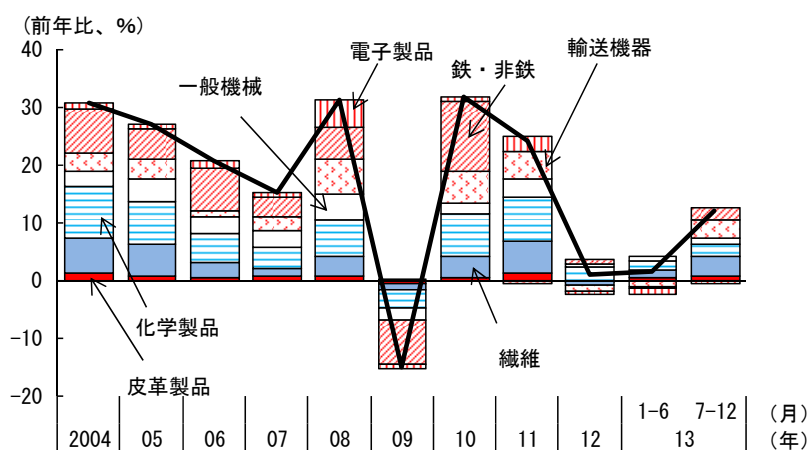
(備考) 1. UN Comtradeより作成。

2. いずれも13年時点。

3. 区分は、HSコードに従い、一般機械等 (84)、電子機器等 (85)、鉄道等 (86)、輸送機器等 (87)、航空機等 (88)、光学機器等 (90)、時計等 (91)、武器関連等 (93) とした。( ) 内はHSコードの類。

このように、インドの製造業は、先進国に機械部品を供給する一方で、中東、アフリカ、中南米等の新興国や途上国に乗用車や電子機器等の輸出を増やし、ほかの新興国と比べても急速に発展を遂げてきた。インドの工業製品の輸出は、世界金融危機の影響があった09年を除けば、04年から11年の間に前年比10～30%増で成長してきた。輸送機器や電子機器以外にも、鉄等の金属製品、医薬品を中心とした化学製品が成長しており、製造業が多様化しつつ、発展してきたことが分かる（第2-2-2-7図）。

第2-2-2-7図 インドの工業製品の輸出：品目が多様化



(備考) 1. インド商工省より作成。  
2. 石油製品及び宝石・貴金属を除いた工業製品の輸出（ドルベース）。

しかしながら、近年は、主要貿易相手国の一つのヨーロッパの景気後退の影響等から輸出の伸びに鈍化がみられた。ヨーロッパの景気がようやく持ち直してきている中で、構造改革を進め、関税・非関税障壁の高さ、インフラ未整備による供給制約を克服して、成長軌道を維持できるかが、ポスト中国をめぐるポイントと考えられる。

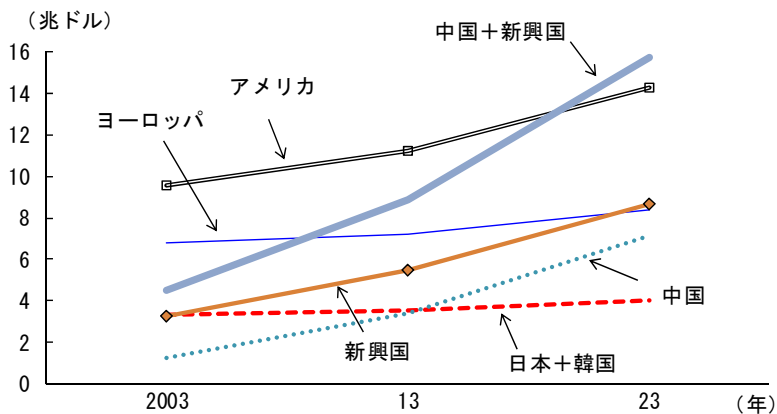
### 3. 最終需要地としての新興国の位置付け

世界経済における中国の立ち位置の変化の別の面としては、「世界の工場」から「世界の市場」へといわれているように、世界経済の最終需要地としての中国の役割が高まっている。この点について、第1項で用いた国際産業連関表から中国の最終需要が地域外に誘発する生産額を計算すると、中国の最終需要

の他地域への生産誘発額は2000年から11年の間に年平均16.6%増加している。同時期のアメリカの最終需要の他地域への生産誘発額は年平均5%しか増加しておらず、中国の最終需要地としての成長のスピードの速さがうかがえる。

中国の個人消費の市場については、過去10年間で年平均10%成長しており、その規模は、既に金額ベースでは日本と韓国を合わせた規模とおおよそ等しくなっている。さらに、ほかの主要な新興国の市場も含めれば、新興国市場は、過去10年間で年平均7%以上のスピードで成長しており、今後の10年間も同様のペースで拡大すれば、10年後の23年には、新興国市場の規模が現在世界最大の消費者市場を持つアメリカを上回る見込みとなる（第2-2-3-1図）。

第2-2-3-1図 各地域の消費市場の規模：  
10年後に新興国がアメリカを抜く見通し

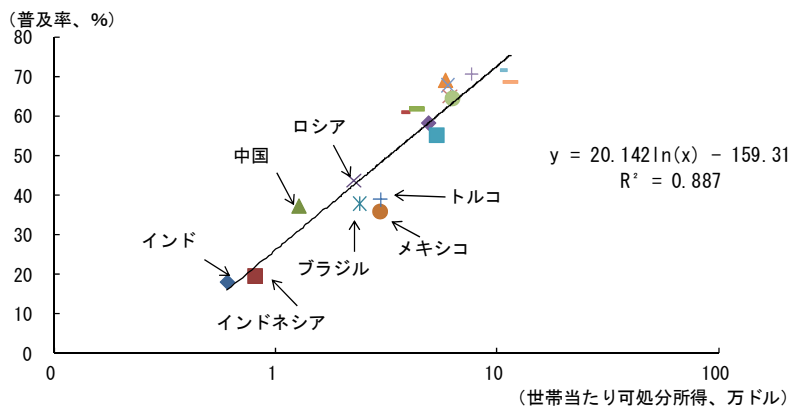


(備考) 1. ユーロモニター。家計の消費支出（実質）の推計及び見通しより作成。  
2. 価格は13年ドル表示。  
3. ヨーロッパは、ドイツ、英国、イタリア、スペインの合計。新興国は、インド、インドネシア、ブラジル、メキシコ、トルコ、ロシアの合計。

こうした消費市場の拡大とともにその様態も変化しており、耐久財消費が拡大している。新興国の耐久財市場の成長を世帯当たりの耐久財の普及率で見ると、普及率が2000年に20%台と低かったインド、インドネシアで、13年には約10%ポイント増加し30%台となった。2000年には30%台だった中国も40%台となっている。また、新興国の中では比較的所得水準が高いメキシコ、ブラジル、ロシア、トルコは、2000年には40%台であったが、13年までにそれぞれ5%ポイントほど普及率が上昇しており、この間の消費の成長がみてとれる。しかしながら、新興国における耐久財の普及率が20~50%であり、先進国は60~80%程度と比べるとその差は大きく、市場の潜在性は大きい。世帯当たり所得が増加すると耐久財の普及率も上昇する関係にあり、世帯当たり所得が10%増える

と耐久財の普及率が2%ポイント程度増加する関係となっている（第2-2-3-2図）。

第2-2-3-2図 耐久財の普及率：世帯当たり可処分所得に相関

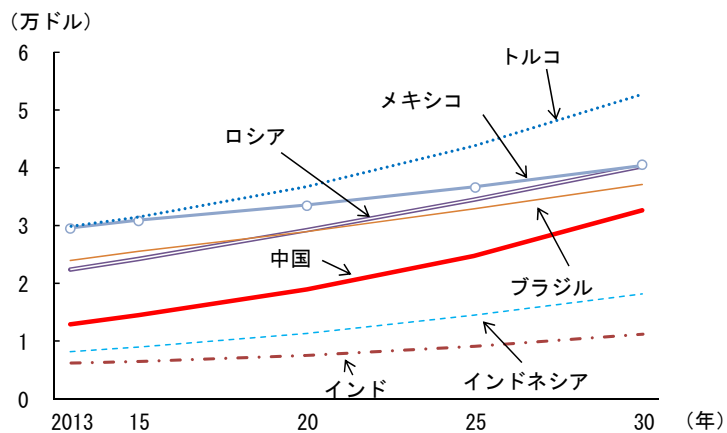


(備考) 1. ユーロモニターより作成。

2. 耐久財の普及率は、エアコン、自動車、コンピュータ、テレビ、カメラ、ステレオ、携帯電話、冷蔵庫、掃除機、ビデオデッキ、食洗機、洗濯機、テレビゲーム機等、29の財のシェアの平均を使用。
3. 図示している国のほか、韓国、サウジアラビア、スペイン、イタリア、ドイツ、日本、英国、フランス、カナダ、アメリカ、オーストラリアを使用。

30年の世帯当たり可処分所得は、中国が現在の約2.5倍、インドネシアが約2.3倍、インドが約1.8倍、ロシア、トルコが約1.7倍、ブラジルが約1.5倍、メキシコが約1.3倍となることが見込まれる（第2-2-3-3図）。そうしたことを世帯当たり可処分所得の見通しに照らし合わせると、中国、ロシア、ブラジル、メキシコ、トルコは、現在の先進国並に耐久財が普及し、消費様態も相応に多様化することが見込まれる。また、後発のインドやインドネシアにおいても、30年には、現在のロシア、トルコ、中国、ブラジル並みの消費水準に達するであろう。

第2-2-3-3図 世帯当たり可処分所得の見通し：30年に中国は約2.5倍に



(備考) 1. ユーロモニターより作成。  
 2. 価格は、13年ドル表示。可処分所得は実質。